



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東  
 コード番号 4295 本社所在都道府県 京都府  
 (URL http://www.faith.co.jp/)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平澤 創  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 佐伯 浩二 TEL (075) 213 - 3933  
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	30,040	27.1	3,391	△15.6	3,455	△14.6
17年3月期	23,628	61.0	4,017	△21.5	4,047	△19.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,438	355.1	1,174	67	1,174	53	8.3	12.8	11.5			
17年3月期	316	△88.3	1,159	78	1,159	24	2.1	19.1	17.1			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 △140百万円 17年3月期 4百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 1,191,227株 17年3月期 238,852株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 ⑤平成17年12月20日付をもって株式1株を5株に分割しております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	31,595		19,625		62.1	16,453	84	
17年3月期	22,582		15,231		67.4	63,628	38	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 1,190,420株 17年3月期 238,776株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
18年3月期	2,970		△2,041		△236		7,679	
17年3月期	3,074		△4,297		△275		6,770	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社(除外) 1社 持分法(新規) 3社(除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	18,911		961		98	
通期	45,443		2,227		268	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 225円26銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社フェイス（当社）及び子会社15社、関連会社5社で構成されており、「コンテンツ配信事業」、「電子決済事業」及び「MVNO事業」を主たる業務としております。

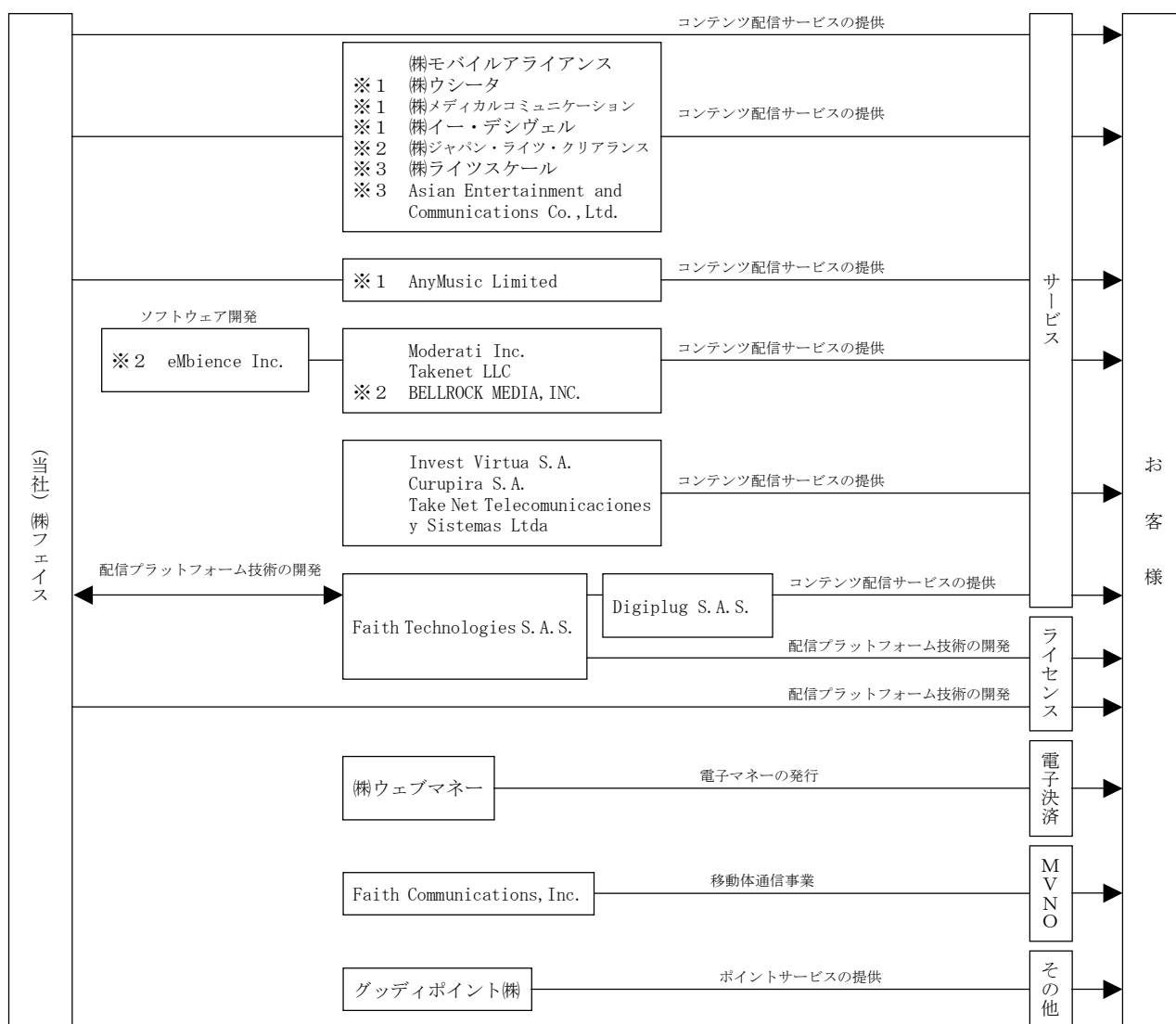
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

## (1) 当社の関係会社の事業内容

事業区分	主な事業内容	関係会社
コンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発	当社、Moderati Inc.、Digiplug S.A.S.、Faith technologies S.A.S.、その他9社
電子決済事業	電子マネーの発行	㈱ウェブマネー
MVNO事業	移動体通信事業	Faith Communications, Inc.
その他の事業	ポイントサービスの提供、不動産賃貸業	当社、グッディポイント㈱

## (2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社  
 ※3 関連会社で持分法非適用会社  
 上記以外に、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合を、持分法適用関連会社としております。  
 また、㈱モバイルアライアンスは、平成18年4月14日に商号をギガネットワークス㈱へ変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、デジタルコンテンツをユーザーに流通するしくみを創り出すことを経営の基本方針としております。今後も、社会や生活スタイルの変化を的確に捉え、ユーザーの利用環境に即したサービスを、より多くの方に、より便利な形で創造してまいります。また、その実現のための手段・技術・ノウハウを開発し、自社サービスのみに留まらず、さまざまな提携企業に提供することで、さらなる高付加価値企業を目指してまいります。

当社グループは、世界に先駆けて、携帯電話の「着信メロディ」そのものを考案、実用化しており、日本国内のみならず北米、欧州、アジア・パシフィック地域、南米などの世界21カ国で事業展開しております。また、PC、カーナビゲーション、家庭用ゲーム機など様々な利用環境上に、「デジタルコンテンツを流通するしくみ」を創造し、オンラインゲーム、音楽配信、Eコマースなどの決済に利用される電子マネーも提供しております。米国においては、新たに他社の携帯電話通信インフラを用いた携帯電話キャリア事業（MVNO事業）にも進出したしております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上を目指して、平成16年6月30日基準で1対2、平成17年10月31日基準で1対5の株式分割を実施いたしました。今後も、投資単位の引き下げに関しましては、業績の推移やマーケットの状況等を総合的に勘案し、検討していきたいと考えております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓してまいります。音楽配信、オンラインゲーム、映像配信、Eコマースなどのコンテンツサービスおよび課金サービスや、携帯端末を用いた各種企業支援サービスを、独自のビジネスソリューションの提案を基に、各方面の有力企業との提携等を通じて、実現してまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

現在、国内のモバイルコンテンツ市場はユーザーへの普及が一巡し成熟期にはいっております。このような環境変化に対応するため、当社グループは、以下の施策を実行してまいります。

#### ① サービス事業

新たなコンテンツサービスの創造が求められている状況において、当社グループは、独自のビジネスソリューションの提案を基に、各方面の有力企業との提携によって戦略的立場を強固にする戦略を推進してまいります。

一方で、成長期にある海外市場においては、新たなユーザーを対象として市場を開拓することが課題と考えております。

このような状況において、当社グループは、携帯通信キャリアや地域ごとに異なる通信規格に準拠し、かつユーザーの嗜好に合わせるために、現地企業との提携や優秀な人材の確保を推進し、現地の事情に即したサービスを積極的に開発してまいります。

#### ② ライセンス事業

コンテンツを利用する環境が技術革新と共に変化し、新しいデジタルコンテンツ流通のしくみを構築することが求められる状況において、当社グループは、創業以来、「様々な情報端末を利用して、コンテンツを配信するビジネスを開発すること」を事業の柱に据えて、必要かつ最適なしくみを確立してまいります。

#### ③ MVNO事業

特定顧客層向けモバイルサービスのニーズが急速に高まる状況において、当社グループは、既存の携帯電話キャリアから通信インフラを借り受けることにより初期投資を抑えつつ、特定顧客向け携帯電話サービスという新たなビジネスを展開してまいります。また当社グループの知識と経験を活かしながら、MVNO事業者向けの支援サービスやソリューションも提供してまいります。

### (6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における国内の情報通信業界は、インターネットのブロードバンド化が進み、携帯電話市場においても第三世代移動通信方式に移行する中、音楽配信サービスやオンラインゲーム、また利便性の高い情報サービスなどが、デジタルコンテンツ市場の拡大を牽引いたしました。

このような動きに先んじて、当社グループは、「デジタルコンテンツの新しい流通のしくみ創り」に積極的に取り組んでまいりました。まず、音楽配信分野においては、音楽著作権管理事業会社との資本提携を機に、ライツホルダーとの関係を強固なものにするべく、次世代の音楽配信ビジネスの枠組みを構築いたしました。ゲーム分野においては、数万人規模のプレイヤーが同時に参加可能な本格的ロール・プレイング・ゲームの運営に進出し、新たなソリューション開発を狙い技術ノウハウの蓄積を行いました。また、携帯電話を利用した医療・健康情報サービス分野においても新会社を設立し市場開拓に着手いたしました。需要が高まる電子マネーの分野においては、音楽配信、オンラインゲーム分野での高い決済シェアを強みとしてWebMoneyの決済高が大幅に伸びました。

当社が技術ライセンスを行っている携帯電話向け音源チップの需要が、特に米国、中国など海外を中心に拡大し、世界的なレコードレーベルとの提携により音楽を中心とするモバイルコンテンツ配信サービスを、世界各国で展開いたしました。更に、米国で携帯電話キャリア事業を手掛ける米Faith Communications社を子会社化し、高所得者層向けの携帯電話サービスに進出いたしました。

また、当社は、上場企業としてのコンプライアンス体制の更なる向上と事業戦略決定プロセスの強化を図るため、平成18年1月に、複数の社外有識者で構成される「アドバイザリー・ボード（経営諮問委員会）」を新設いたしました。今回、このような機関を新設したことにより、ステークホルダーからの強い信頼に十二分に耐えうる、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高30,040百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益3,391百万円（同15.6%減）、経常利益3,455百万円（同14.6%減）、当期純利益1,438百万円（同355.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <コンテンツ配信事業>

##### サービス事業

国内においては、着信メロディを中心とするコンテンツ配信サービスにおける当社グループのユーザーリーチは800万人規模で推移しております。一方、新たなマーケットの創造として、①音楽配信、②オンラインゲーム、③映像配信サービス、④医療・健康情報サービスに進出いたしました。①音楽配信では、音楽制作者との関係強化を目的としてジャパン・ライツ・クリアランス社への出資、②オンラインゲームでは、本格MMORPG、ローズオンラインの運営に進出、③映像配信サービスでは、吉本興業グループ、米Intel社との合弁会社設立、④医療・健康情報サービスでは、緊急時に、医療・健康に関する情報を、携帯電話を利用してすばやく取得できるサービスの提供をめざす新会社「株式会社メディカルコミュニケーション」の設立、などを実施いたしました。

なお、平成18年4月、携帯コンテンツ配信事業を行うギガネットワークスカンパニーの営業権の取得について合意いたしました。同サービスの会員400万人を加えることで、当社グループの携帯コンテンツ配信サービスのユーザーリーチは国内最大の1,200万人規模に拡大いたします。当社グループが提携するパートナー企業各社と積極的な連携を図り、ユーザーにとって魅力的で付加価値の高い次世代サービスを開拓してまいります。

海外については、欧州では仏Digiplug社が、世界4大音楽レーベルの1社であるWarner Music International社のモバイルコンテンツ制作および配信プロバイダとして、欧州10カ国において、オフィシャルコンテンツおよび配信システムの提供を開始いたしました。

南米市場では、南米No.1サービスプロバイダであるCurupira社（通称：TakeNET社）の着信メロディ配信サービスが、堅調に推移いたしました。

この結果、サービス事業の売上高は10,832百万円（同18.2%増）となりました。

## ライセンス事業

第三世代移動通信方式への移行が行われる中で、すでに複数の半導体メーカーを通じて国内のほとんどの携帯電話端末に採用されている当社グループの音源技術の需要が拡大いたしました。

一方、海外においては、米Qualcomm社が推進するCDMA通信方式の世界展開に合わせて、特に米国、中国を中心として、当社の技術ライセンスが引き続き拡大いたしました。

欧州では、仏Faith Technologies社が、携帯電話キャリアや携帯端末メーカーなどに対するエンターテインメント・コンテンツ配信関連の技術コンサルティングを提供すると同時に、携帯電話端末の試験サービスの需要を開拓いたしました。

この結果、ライセンス事業の売上高は3,207百万円（同34.5%増）となりました。

以上の結果、コンテンツ配信事業の売上高は14,040百万円（同21.6%増）、営業利益は4,029百万円（同3.0%減）となりました。

## <電子決済事業>

平成17年12月末には、国内のブロードバンドネットワーク契約件数が2,200万件を超え（総務省・情報通信統計データベースより）、オンラインゲーム、音楽配信、映像配信などの需要が、引き続き拡大いたしました。このような中で、ネットワーク上で「安全」かつ「便利」に使用することが可能なWebMoneyの決済件数も順調に伸びました。

さらに、携帯電話向け電子マネーとして、ID、パスワードを入力せずにコンテンツ決済を可能とする「ケータイウォレット」の提供を開始いたしました。

以上の結果、電子決済事業の売上高は15,106百万円（同28.8%増）、営業利益は119百万円（前年同期は136百万円の営業損失）となりました。

## <MVNO事業>

子会社の米Faith Communications社が、平成18年5月より高所得者層やエグゼクティブ向けに国内定額制通話サービス、洗練されたカスタマーサービス、専用ラウンジの利用などのコンシェルジュ・サービスなどを提供する携帯電話キャリアサービス「Voce（ヴォーチェ）」を開始いたしました。同事業による売上は平成19年3月期より発生するため、当連結会計年度は費用のみの計上となりました。

以上の結果、MVNO事業の営業利益は△706百万円となりました。

## <その他の事業>

その他の事業におきましては、ポイントカードシステム事業を営むグッディポイント社の買収により連結対象になったこと、賃貸用不動産の賃貸収入などにより、売上高は893百万円（同152.8%増）、営業利益は△51百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

## <日本>

日本では、モバイルコンテンツ配信サービス基軸に、新たなマーケットの創造として、①音楽配信、②オンラインゲーム、③映像配信サービス、④医療・健康情報サービスなどの事業に進出いたしました。また、第三世代携帯電話への移行が行われる中で、当社グループの音源技術が半導体メーカー各社への技術ライセンスを通じてほぼすべての携帯電話端末メーカーへ採用が進みました。

さらに国内のインターネットのブロードバンド化が進む中で、オンラインゲーム、音楽配信、映像配信などの需要が、引き続き拡大いたしました。これに伴い、ネットワーク上で「安全」かつ「便利」に使用することが可能なWebMoneyの決済件数も大幅に伸びました。

以上の結果、日本の売上高は26,053百万円（同21.0%増）、営業利益は4,212百万円（同9.0%増）となりました。

<米州>

米国市場では、米Moderati社が展開する着信メロディ配信サービス「Modtones」をはじめ、着うた配信サービス「Modtones DJ」なども順調に推移いたしました。一方、携帯電話キャリア事業を手掛ける米Faith Communications社を子会社化し、高所得者層やエグゼクティブ向け携帯電話サービス事業にも進出いたしました。平成18年5月よりサービスを開始しております。

また南米では、Curupira社が提供する着信メロディ配信サービスがブラジルを中心に堅調に推移いたしました。

以上の結果、米州の売上高は3,309百万円(同149.3%増)、営業利益は△517百万円(前年同期は552百万円の営業利益)となりました。

<欧州>

欧州市場では、仏Digiplug社が、世界4大音楽レーベルの1社であるWarner Music International社のモバイルコンテンツ制作および配信プロバイダとして、欧州10カ国において、オフィシャルコンテンツおよび配信システムの提供を開始いたしました。

また、モバイル市場におけるテクノロジー関連のビジネスニーズ拡大に対応するため、携帯電話マルチメディア関連のコンサルティングを提供すると同時に、携帯電話端末の試験サービスの需要を開拓いたしました。

以上の結果、欧州の売上高は677百万円(同12.7%減)、営業利益は△304百万円(同23.6%増)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益3,509百万円(前年同期比51.1%増)の計上、定期預金の払戻及び投資有価証券の売却による収入がありましたが、法人税等の支払および投資有価証券の取得等により、前連結会計年度末に比べ909百万円増加し、当連結会計年度末には7,679百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,509百万円、連結調整勘定償却額715百万円を計上いたしました。法人税等の支払額が2,283百万円あり、2,970百万円(同3.4%減)の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入400百万円及び投資有価証券の売却および償還による収入が1,014百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出2,344百万円および有形固定資産の取得による支出が427百万円あり、2,041百万円(同52.5%減)の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出204百万円及び配当金の支払が119百万円あったことにより、236百万円の支出超過(同14.2%減)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	67.4	62.1
時価ベースの株主資本比率(%)	269.6	161.1
債務償還年数(年)	—	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	68,149.5	345.8

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下の記載事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

#### ① 企業買収による影響について

##### (イ) 平成16年3月期に実施した株式会社ウェブマネーの子会社化について

当社は、平成15年7月および平成16年3月において、インターネット上でプリペイド型電子マネーの発行を事業とする株式会社ウェブマネーの株式を取得して、子会社とし、当社グループは、電子決済事業に進出いたしました。これは、今後ネットワーク環境の進化に対応した様々なコンテンツ配信サービスを開発する場合、決済インフラの整備充実が不可欠であるとともにユーザーにとって利用しやすいことが重要であると判断したためであります。

同社の子会社化に伴う支出額は911百万円ですが、当該買収が当初期待した結果を生み出すか否かは不確実であり、同社の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となり、当社グループの経営成績、財政状態及び事業計画等に影響を与える可能性があります。

##### (ロ) 平成17年3月期に実施したInvest Virtua S.A.の子会社化について

当社は、平成17年3月において、今後の南米市場への事業展開の基盤づくりのためブラジルを所在地とするInvest Virtua社の全株式を取得し、当社の子会社といたしました。

同社の子会社化に伴う支出額は株式取得に伴うもの2,818百万円および同社旧株主との株式売買契約のエスクロー条項により拘束されている預け金940百万円ですが、当該買収が当初期待した結果を生み出すか否かは不確実であり、同社の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となり、当社グループの経営成績、財政状態及び事業計画等に影響を与える可能性があります。

##### (ハ) 平成18年3月期に実施した米Faith Communications社の子会社化について

当社は、平成17年9月において、米国で携帯キャリア事業を手掛ける米Faith Communications社の株式を取得して、子会社といたしました。

同社の子会社化に伴う支出額は2,036百万円ですが、当該買収が当初期待した結果を生み出すか否かは不確実であり、同社の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となり、当社グループの経営成績、財政状態および事業計画等に影響を与える可能性があります。

#### ② 事業内容等に関するリスク

##### (イ) コンテンツ配信事業

###### (a) サービス事業

当社グループは、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓し、独自のビジネスソリューションの提案を素に、コンテンツプロバイダ等各方面の有力企業との提携等を通じてコンテンツサービスや各種企業支援サービスを展開しております。当社グループが協業するコンテンツプロバイダが事業展開しておりますコンテンツサービス事業には数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入企業が増加する可能性があります。協業するコンテンツプロバイダの社数が増加したとしても、価格競争等によってコンテンツ単価が下がった場合や、協業するコンテンツプロバイダのコンテンツサービスがユーザーのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合または利用者が減少した場合、売上が拡大しない可能性があります。特に、当社が株式会社エクシングと協業する着信メロディ配信サービスの売上依存度が高く、平成18年3月期の連結売上高のうち20.7%が株式会社エクシングに対するものであります。

また、当社グループは、コンテンツプロバイダの得意先顧客ニーズによって、サーバー構築・運営サービスを提供する場合があります。運用管理には万全の体制で障害の防止を努めており、万一障害が発生した場合においても緊急対処を可能にしており、遠隔操作等により早急に復旧できる体制も整えております。しかし、自然災害等の回避困難な障害が発生し、復旧のため、サービス提供が長時間にわたり困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### (b) ライセンス事業

当社グループは、情報端末メーカーまたは、情報端末を構成する半導体メーカーに対して当社グループのテクノロジーをライセンスすることにより、製品の出荷数に応じてライセンス収入を得ております。情報端末は、高性能・低価格が市場より求められており、ライセンス単価が下がる可能性があります。当社グループは、このリスク要因を回避するために、特定市場、特定情報端末に限定しない事業展開を行っておりますが、ライセンス単価が下がることで出荷数に比例して売上が拡大しない可能性があります。

(c) 品質管理について

当社グループは、技術開発にあたっては、万全の体制で品質管理に努めておりますが、得意先企業の検収後であっても当社グループの技術に明らかな不備・不具合・欠陥が判明した場合や、当社グループの技術を採用した製品・サービスをユーザーが利用することで何らかの損害等を被ることになった場合は、不備・不具合・欠陥の改善要求や損害賠償の請求を受けることで、当社グループの現在または将来の業績に影響を与える可能性があります。

(d) 法的規制

インターネットによるデータの不正取得や改変、個人情報の漏洩等による被害が増加傾向にあることから日本においても法的規制の整備が図られております。当社グループは、コンテンツをインターネットを介して流通させる事業に関連していることから、当該分野に対する法規制または事業者間の自主規制が制定されたり、法令等の適用が明確になった場合、当社グループの事業展開に制約を受けたり、対応措置によるコスト負担を招く可能性があります。

(ロ) 電子決済事業

電子決済可能なWebMoneyカード等を、コンビニエンスストア等を通して消費者・ユーザーに提供する事業展開を行っております。WebMoneyの販売・取扱い拠点の拡大、WebMoney決済システム導入加盟ショッピングサイトの一層の増加に努めておりますが、昨今、電子決済手段には様々な方法があり、消費者・ユーザーによるWebMoneyの利用者の増加が見込めない場合または利用者数が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 知的財産権について

当社グループは、当社グループのテクノロジーに関わる特許出願及び商標登録を積極的に行っており、今後も同様に推進する考えであります。

現時点において当社グループは、当社グループの事業に対して特許権等の知的財産権に関わる通知請求や訴訟（損害賠償や使用差し止めなどを含む）を起こされた事実はありません。しかし、第三者の特許権、商標権、著作権等が当社グループの事業等にどのように適用されるのかについて全て予測することは困難であり、将来、当社グループ事業の関連技術等に関わる特許権が第三者に成立した場合、または当社グループの認識していない特許権等が成立していた場合、当該特許権等の所有者から権利侵害により損害賠償義務を負ったり、抵触する特許権等について当社グループ事業の全部または一部が継続できなくなる可能性があります。特許権等の所有者から使用継続が認められた場合でもロイヤリティ支払い等が発生する可能性があります。これらの場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 次期の見通し

当社グループは、引き続き、「コンテンツの新しい流通のしくみ創り」に積極的に取り組んでまいります。

音楽配信、映像配信、オンラインゲームなどの、今後、大きな成長が見込まれる市場の中で、新たな需要を開拓することで収益機会を拡大し、また、ネットワーク上の決済手段として高いシェアを占めている電子マネーの発行も積極的に推進してまいります。

一方、海外においては、引き続き、海外子会社、携帯キャリア、端末メーカー、ライツホルダーなどとの連携によって、積極的に需要を開拓してまいります。

以上の結果、次連結会計年度における当社グループの売上高は45,443百万円（前年同期比51.3%増）、経常利益は2,227百万円（同35.5%減）、当期純利益は268百万円（同81.4%減）を予想しております。

なお、平成18年5月に、営業権を取得予定のギガネットワークスカンパニーについては、売上高47億円、営業利益6億円程度を見込んでおります。また、営業権については、取得後5年間均等償却を行う予定であります。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,520,207		7,534,815		
2. 受取手形及び売掛金		4,316,131		4,768,010		
3. 有価証券		864,838		364,619		
4. たな卸資産		1,351		39,905		
5. 繰延税金資産		760,152		808,951		
6. その他		701,123		571,683		
貸倒引当金		△66,788		△82,229		
流動資産合計		13,097,017	58.0	14,005,756	44.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		200,481		256,659		
減価償却累計額		19,433	181,048	44,618	212,041	
(2) 機械装置及び運搬具		35,024		33,403		
減価償却累計額		13,720	21,303	20,083	13,319	
(3) 工具器具備品		1,347,287		1,917,608		
減価償却累計額		820,084	527,203	1,131,399	786,209	
(4) 土地			216,510		216,510	
有形固定資産合計			946,065		1,228,080	3.9
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			2,000		—	
(2) 連結調整勘定			3,354,988		3,656,824	
(3) ソフトウェア			314,399		457,318	
(4) その他			139,251		483,401	
無形固定資産合計			3,810,639	16.9	4,597,545	14.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*1		2,643,563		9,560,144	
(2) 長期貸付金			82,113		1,560	
(3) 敷金			1,105,072		1,144,546	
(4) その他			1,098,991		1,178,102	
貸倒引当金			△200,764		△119,956	
投資その他の資産合計			4,728,977	20.9	11,764,397	37.2
固定資産合計			9,485,682	42.0	17,590,023	55.7
資産合計			22,582,699	100.0	31,595,780	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,501,185		3,349,235	
2. 短期借入金		—		86,969	
3. 未払法人税等		973,698		826,587	
4. カード利用原価引当金		2,404,001		2,323,140	
5. ポイント引当金		—		697,582	
6. 賞与引当金		89,172		77,316	
7. その他		1,137,794		1,844,745	
流動負債合計		7,105,852	31.5	9,205,576	29.1
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		—		2,235,777	
2. 退職給付引当金		19,781		27,252	
3. 役員退職慰労引当金		117,566		121,134	
4. その他		61,467		37,532	
固定負債合計		198,814	0.9	2,421,697	7.7
負債合計		7,304,667	32.4	11,627,274	36.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		46,102	0.2	342,525	1.1
(資本の部)					
I 資本金	*2	3,218,000	14.3	3,218,000	10.2
II 資本剰余金		3,708,355	16.4	3,708,355	11.7
III 利益剰余金		8,128,670	36.0	9,408,748	29.8
IV その他有価証券評価差額 金		297,178	1.3	3,401,193	10.7
V 為替換算調整勘定		29,939	0.1	243,952	0.8
VI 自己株式	*3	△150,213	△0.7	△354,269	△1.1
資本合計		15,231,929	67.4	19,625,979	62.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		22,582,699	100.0	31,595,780	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			23,628,766	100.0		30,040,166	100.0
II 売上原価	*2		15,352,310	65.0		20,308,957	67.6
売上総利益			8,276,455	35.0		9,731,209	32.4
III 販売費及び一般管理費	*1, 2		4,258,474	18.0		6,339,781	21.1
営業利益			4,017,981	17.0		3,391,428	11.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息			7,118			38,292	
2. 有価証券利息			21,589			43,736	
3. 為替差益			14,016			116,908	
4. 持分法による投資利益			4,726			—	
5. 雑収入			5,223			22,498	
			52,674	0.2		221,436	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息			—			9,146	
2. 匿名組合損失			9,554			—	
3. 商品評価損			7,799			—	
4. 持分法による投資損失			—			140,794	
5. 雑支出			5,791			7,865	
			23,145	0.1		157,805	0.5
経常利益			4,047,509	17.1		3,455,058	11.5
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益			406,694			220,271	
2. 退職給付引当金取崩益			24,900			—	
3. 役員退職慰労引当金取崩益			10,000			—	
4. その他			—			14,332	
			441,594	1.9		234,603	0.8
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	*3		13,248			108,555	
2. 投資有価証券評価損			51,391			—	
3. 貸倒引当金繰入額			125,314			—	
4. 連結調整勘定償却額			1,935,566			—	
5. 貸倒損失			—			63,268	
6. その他			41,410			8,095	
			2,166,931	9.2		179,919	0.6
税金等調整前当期純利益			2,322,173	9.8		3,509,742	11.7
法人税、住民税及び事業税			2,205,497			2,132,141	
法人税等調整額			△164,565	8.6		33,938	7.2
少数株主損失			34,774	0.1		94,631	0.3
当期純利益			316,015	1.3		1,438,293	4.8

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,708,355		3,708,355
II 資本剰余金期末残高			3,708,355		3,708,355
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,973,083		8,128,670
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		316,015		1,438,293	
2. 持分法適用会社増加に伴う増加高		1,846	317,862	—	1,438,293
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		119,492		119,215	
2. 役員賞与		39,000		39,000	
3. 自己株式処分差損		3,783	162,275	—	158,215
IV 利益剰余金期末残高			8,128,670		9,408,748

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,322,173	3,509,742
減価償却費		372,528	520,755
連結調整勘定償却額		2,257,136	715,371
持分法による投資損失(△利益)		△4,726	140,794
貸倒引当金の増加額		63,127	71,641
賞与引当金の増加額(△減少額)		8,431	△20,821
カード利用原価引当金の増加額(△減少額)		903,916	△80,861
ポイント引当金の減少額		—	△114,426
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△19,416	7,470
役員退職慰労引当金の増加額		12,685	3,568
商品評価損		7,799	—
投資有価証券評価損		51,391	—
匿名組合損失(△収益)		9,554	△771
受取利息及び配当金		△7,318	△40,478
有価証券利息		△21,589	△43,736
支払利息		45	9,146
為替差益		△3,226	△132,560
投資有価証券売却益		△406,694	△220,271
固定資産処分損		13,248	108,555
売上債権の減少額(△増加額)		△773,419	4,922
たな卸資産の減少額(△増加額)		139	△12,555
仕入債務の増加額		791,154	717,771
未収消費税等の減少額(△増加額)		△39,653	27,702
役員賞与の支払額		△39,000	△39,000
その他		△340,889	73,968
小計		5,157,397	5,205,927
利息及び配当金の受取額		28,387	56,541
利息の支払額		△45	△8,591
法人税等の支払額		△2,110,765	△2,283,218
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,074,974	2,970,659

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△200,000
定期預金の払戻による収入		1,602,933	400,000
有形固定資産の取得による支出		△672,286	△427,664
有形固定資産の売却による収入		3,186	12,206
ソフトウェアの取得による支出		△133,019	△322,909
その他無形固定資産の取得による支出		△1,548	△44,037
投資有価証券の取得による支出		△3,088,206	△2,344,873
投資有価証券の売却による収入		1,839,068	758,255
有価証券の償還による収入		163,600	256,140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2	△2,741,789	△58,896
長期預け金の預入による支出		△940,607	△3,563
貸付けによる支出		△58,888	—
貸付金の回収による収入		67,430	9,944
その他		△337,646	△76,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,297,774	△2,041,748
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		—	86,969
社債の償還による支出		△2,500	—
自己株式の取得による支出		△162,259	△204,056
自己株式の売却による収入		8,262	—
配当金の支払額		△118,753	△119,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		△275,250	△236,192
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6,155	216,450
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△1,504,205	909,168
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,274,472	6,770,266
VII 現金及び現金同等物の期末残高	*1	6,770,266	7,679,435

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            Moderati Inc.            Digiplug S.A.S.            Faith Technologies S.A.S.            Invest Virtua S.A.            (株)ウェブマネー</p> <p>Faith Technologies S.A.S.については、当連結会計年度においてDigiplug S.A.S.から会社分割により設立したため連結の範囲に含めております。また、Invest Virtua S.A.については、株式取得により、当連結会計年度末から連結の範囲に含めております。</p> <p>(注) Invest Virtua S.A.については、平成17年3月31日に株式を取得したため、同社グループ各社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            AnyMusic Limited</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社            主要な連結子会社の名称            Moderati Inc.            Faith Communications Inc.            Digiplug S.A.S.            Faith Technologies S.A.S.            Invest Virtua S.A.            (株)ウェブマネー            グッディポイント(株)            (株)モバイルアライアンス</p> <p>Faith Communications Inc.及びグッディポイント(株)については、株式取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、(株)モバイルアライアンスについては、株式取得により、当連結会計年度末から連結の範囲に含めております。</p> <p>(注) グッディポイント(株)については、下期首をみなし取得日とし、同社の貸借対照表及び下期の損益計算書を連結しております。また、(株)モバイルアライアンスについては、同社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            AnyMusic Limited            (株)ウシータ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 会社の名称 eMbienc Inc. eMbienc Inc.は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 AnyMusic Limited Asian Entertainment and Communications Co., Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社eMbienc Inc.の決算日は連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4 社 主要な持分法適用会社の名称 Bellrock Media Inc. (株)ジャパン・ライツ・クリアランス セドナ・ファンド投資事業有限責任組合 Bellrock Media Inc.及び(株)ジャパン・ライツ・クリアランスについては、株式取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。また、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合は出資比率及び影響力基準により、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 AnyMusic Limited (株)ウシータ (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちModerati Inc.、Digiplug S.A.S.、Faith Technologies S.A.S.及びInvest Virtua S.A.他在外連結子会社 2社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちModerati Inc.、Faith Communications Inc.、Digiplug S.A.S.、Faith Technologies S.A.S.及びInvest Virtua S.A.他在外連結子会社 3社の決算日は12月31日、グッディポイント(株)の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 機械装置及び運搬具 6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② カード利用原価引当金 加盟ショッピングサイト運営企業への将来の支払に備えるため、発行済カード未利用残高に対する費用見積額をユーザーのカード利用実績率に基づいて計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② カード利用原価引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントの未交換残高について、将来利用されると見込まれる所要額をポイントの回収実績率に基づいて計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	———	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	① 消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間及び10年間で均等償却することとしております。 なお、当社の個別財務諸表上、Digiplug S.A.S. 株式会社について関係会社株式評価損を計上したことにより、当連結会計年度において同社に係る連結調整勘定の未償却残高を一括償却しております。	連結調整勘定の償却については、5年間及び10年間で均等償却することとしております。ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期に一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
———	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「繰延税金負債」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「繰延税金負債」は50,421千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払利息」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払利息」は45千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が43,791千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(連結子会社の会計処理の変更)</p> <p>連結子会社のModerati Inc.については、従来売上報告書等が到達した時点で売上高及び当該売上高に対応する原価を売上原価として計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、発生主義に基づいて計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高が299,577千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ249,892千円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>*1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 517,997千円</p>	<p>*1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,078,092千円</p> <p>投資有価証券(出資) 108,868千円</p> <hr/> <p>計 1,186,961千円</p>
<p>*2 当社の発行済株式総数は、普通株式239,200株であります。</p>	<p>*2 当社の発行済株式総数は、普通株式1,196,000株であります。</p>
<p>*3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式424株であります。</p>	<p>*3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,580株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 225,045千円</p> <p>給与手当 703,273千円</p> <p>賞与引当金繰入額 52,252千円</p> <p>退職給付費用 11,437千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 23,072千円</p> <p>支払手数料 1,438,670千円</p> <p>広告宣伝費 550,265千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,281千円</p> <p>連結調整勘定償却額 321,569千円</p>	<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 356,156千円</p> <p>給与手当 1,209,745千円</p> <p>賞与引当金繰入額 52,272千円</p> <p>退職給付費用 18,519千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 23,945千円</p> <p>支払手数料 1,542,889千円</p> <p>広告宣伝費 1,024,062千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 71,641千円</p> <p>連結調整勘定償却額 715,371千円</p>
<p>*2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 190,485千円</p>	<p>*2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 74,728千円</p>
<p>*3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 512千円</p> <p>工具器具備品 569千円</p> <p>ソフトウェア 12,166千円</p> <hr/> <p>計 13,248千円</p>	<p>*3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 1,999千円</p> <p>ソフトウェア 106,556千円</p> <hr/> <p>計 108,555千円</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,520,207千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">864,838千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,385,046千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△400,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△214,780千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,770,266千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,520,207千円	有価証券勘定	864,838千円	計	7,385,046千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000千円	MMF等を除く有価証券	△214,780千円	現金及び現金同等物	6,770,266千円	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,534,815千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">364,619千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,899,435千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,679,435千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,534,815千円	有価証券勘定	364,619千円	計	7,899,435千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000千円	MMF等を除く有価証券	△20,000千円	現金及び現金同等物	7,679,435千円																								
現金及び預金勘定	6,520,207千円																																																
有価証券勘定	864,838千円																																																
計	7,385,046千円																																																
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000千円																																																
MMF等を除く有価証券	△214,780千円																																																
現金及び現金同等物	6,770,266千円																																																
現金及び預金勘定	7,534,815千円																																																
有価証券勘定	364,619千円																																																
計	7,899,435千円																																																
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000千円																																																
MMF等を除く有価証券	△20,000千円																																																
現金及び現金同等物	7,679,435千円																																																
<p>*2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにInvest Virtua S.A.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにInvest Virtua S.A.株式の取得価額とInvest Virtua S.A.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">265,684千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">156,102千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,657,486千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△260,050千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△235千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">Invest Virtua S.A.株式の取得価額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,818,987千円</td> </tr> <tr> <td>Invest Virtua S.A.現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△77,197千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引: Invest Virtua S.A.取得のための支出</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,741,789千円</td> </tr> </table>	流動資産	265,684千円	固定資産	156,102千円	連結調整勘定	2,657,486千円	流動負債	△260,050千円	固定負債	△235千円	Invest Virtua S.A.株式の取得価額	2,818,987千円	Invest Virtua S.A.現金及び現金同等物	△77,197千円	差引: Invest Virtua S.A.取得のための支出	2,741,789千円	<p>*2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにFaith Communications Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにFaith Communications Inc.株式の取得価額とFaith Communications Inc.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,719,740千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">130,604千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">631,931千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△64,419千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△381,830千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">Faith Communications Inc.株式の取得価額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,036,026千円</td> </tr> <tr> <td>Faith Communications Inc.現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,710,600千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">Faith Communications Inc.取得のための支出</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">325,426千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにグッディポイント㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにグッディポイント㈱株式の取得価額とグッディポイント㈱取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">507,595千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">107,212千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">385,171千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△954,290千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">グッディポイント㈱株式の取得価額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">45,688千円</td> </tr> <tr> <td>グッディポイント㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△311,766千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引: グッディポイント㈱取得による収入</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">266,078千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,719,740千円	固定資産	130,604千円	連結調整勘定	631,931千円	流動負債	△64,419千円	少数株主持分	△381,830千円	Faith Communications Inc.株式の取得価額	2,036,026千円	Faith Communications Inc.現金及び現金同等物	△1,710,600千円	差引:		Faith Communications Inc.取得のための支出	325,426千円	流動資産	507,595千円	固定資産	107,212千円	連結調整勘定	385,171千円	流動負債	△954,290千円	グッディポイント㈱株式の取得価額	45,688千円	グッディポイント㈱現金及び現金同等物	△311,766千円	差引: グッディポイント㈱取得による収入	266,078千円
流動資産	265,684千円																																																
固定資産	156,102千円																																																
連結調整勘定	2,657,486千円																																																
流動負債	△260,050千円																																																
固定負債	△235千円																																																
Invest Virtua S.A.株式の取得価額	2,818,987千円																																																
Invest Virtua S.A.現金及び現金同等物	△77,197千円																																																
差引: Invest Virtua S.A.取得のための支出	2,741,789千円																																																
流動資産	1,719,740千円																																																
固定資産	130,604千円																																																
連結調整勘定	631,931千円																																																
流動負債	△64,419千円																																																
少数株主持分	△381,830千円																																																
Faith Communications Inc.株式の取得価額	2,036,026千円																																																
Faith Communications Inc.現金及び現金同等物	△1,710,600千円																																																
差引:																																																	
Faith Communications Inc.取得のための支出	325,426千円																																																
流動資産	507,595千円																																																
固定資産	107,212千円																																																
連結調整勘定	385,171千円																																																
流動負債	△954,290千円																																																
グッディポイント㈱株式の取得価額	45,688千円																																																
グッディポイント㈱現金及び現金同等物	△311,766千円																																																
差引: グッディポイント㈱取得による収入	266,078千円																																																

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>当社グループは、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">364,446</td> <td style="text-align: right;">174,831</td> <td style="text-align: right;">189,615</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">139,200</td> <td style="text-align: right;">58,554</td> <td style="text-align: right;">80,645</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">503,646</td> <td style="text-align: right;">233,385</td> <td style="text-align: right;">270,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103,063千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">174,238千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,301千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,462千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,359千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	364,446	174,831	189,615	ソフトウェア	139,200	58,554	80,645	合計	503,646	233,385	270,260	1年内	103,063千円	1年超	174,238千円	合計	277,301千円	支払リース料	56,095千円	減価償却費相当額	52,462千円	支払利息相当額	4,359千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	364,446	174,831	189,615																										
ソフトウェア	139,200	58,554	80,645																										
合計	503,646	233,385	270,260																										
1年内	103,063千円																												
1年超	174,238千円																												
合計	277,301千円																												
支払リース料	56,095千円																												
減価償却費相当額	52,462千円																												
支払利息相当額	4,359千円																												

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	99,620	102,943	3,323
② 社債	214,780	215,071	291
③ その他	—	—	—
小計	314,400	318,015	3,615
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	314,400	318,015	3,615

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	453,038	944,311	491,273
② 債券	—	—	—
③ その他	101,576	112,936	11,359
小計	554,615	1,057,248	502,632
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	554,615	1,057,248	502,632



3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,839,068	406,694	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	926,463
② 非上場債券	40,000
③ MMF等	650,058

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損51,391千円を計上しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
① 国債・地方債等	—	—	99,620	—
② 社債	214,780	20,000	20,000	—
③ その他	—	—	—	—
合計	214,780	20,000	119,620	—

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	99,678	99,365	312
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	99,678	99,365	312
合計	99,678	99,365	312

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	395,274	6,116,398	5,721,123
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	395,274	6,116,398	5,721,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	395,274	6,116,398	5,721,123

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
758,255	220,271	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	10,000
その他有価証券	
① 非上場株式	619,924
② 非上場債券	20,000
③ MMF等	344,619
④ 投資事業組合等出資	1,527,183

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
① 国債・地方債等	—	—	99,678	—
② 社債	20,000	10,000	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	20,000	10,000	99,678	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。</p> <p>また、国内連結子会社は、厚生年金基金制度を採用しております。厚生年金基金は総合設立であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>当該厚生年金基金について、加入人員数の割合に基づき計算した平成17年3月31日現在の年金資産の金額は、58,670千円であります。</p> <p>なお、当社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度を採用しております。厚生年金基金は総合設立であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>当該厚生年金基金について、加入人員数の割合に基づき計算した平成18年3月31日現在の年金資産の金額は、62,707千円であります。</p> <p>なお、当社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p>
<p>2. 退職給付債務の額 19,781千円</p> <p>退職給付引当金の額 19,781千円</p>	<p>2. 退職給付債務の額 27,252千円</p> <p>退職給付引当金の額 27,252千円</p>
<p>3. 退職給付費用の額 15,152千円</p> <p>(注) 退職給付費用には、上記国内連結子会社の厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p>	<p>3. 退職給付費用の額 22,237千円</p> <p>(注) 退職給付費用には、上記国内連結子会社の厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p>

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務売上高認識額</td><td style="text-align: right;">666,718千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,830 〃</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">55,066 〃</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,962 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,708 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67,597 〃</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">144,916 〃</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">71,362 〃</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,008,123 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,875 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,129,161千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,195,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">934,105千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">203,990千円</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">20,384 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">224,374千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">709,731千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">760,152千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">50,421千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.45</td></tr> <tr><td>    連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">39.44</td></tr> <tr><td>    欠損金子会社未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">5.40</td></tr> <tr><td>    連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.23</td></tr> <tr><td>    住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.27</td></tr> <tr><td>    法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">0.80</td></tr> <tr><td>    法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△1.00</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">0.72</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">87.89</td></tr> </table>	税務売上高認識額	666,718千円	賞与引当金	25,830 〃	未払事業税等	55,066 〃	退職給付引当金	7,962 〃	役員退職慰労引当金	47,708 〃	貸倒引当金	67,597 〃	投資有価証券評価損	144,916 〃	減価償却超過額	71,362 〃	税務上の繰越欠損金	2,008,123 〃	その他	33,875 〃	<hr/>		繰延税金資産小計	3,129,161千円	評価性引当額	△2,195,055千円	繰延税金資産合計	934,105千円	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	203,990千円	その他	20,384 〃	<hr/>		繰延税金負債合計	224,374千円	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	709,731千円	流動資産－繰延税金資産	760,152千円	固定負債－その他	50,421千円		(%)	法定実効税率	40.58	(調整)		交際費等損金不算入額	1.45	連結調整勘定償却	39.44	欠損金子会社未認識税務利益	5.40	連結子会社の税率差異	0.23	住民税均等割	0.27	法人税等追徴税額	0.80	法人税額の特別控除額	△1.00	その他	0.72	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.89	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務売上高認識額</td><td style="text-align: right;">696,066千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,329 〃</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">65,920 〃</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">53,929 〃</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,059 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,156 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,286 〃</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,470 〃</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">45,441 〃</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,076,128 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,898 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,109,685千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,184,835千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">924,849千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,321,949千円</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">29,726 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,351,676千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△1,426,826千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">808,951千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,235,777千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.96</td></tr> <tr><td>    連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">8.27</td></tr> <tr><td>    持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.99</td></tr> <tr><td>    欠損金子会社未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">9.92</td></tr> <tr><td>    連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.36</td></tr> <tr><td>    住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.19</td></tr> <tr><td>    過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.86</td></tr> <tr><td>    法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.62</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">△0.79</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.72</td></tr> </table>	税務売上高認識額	696,066千円	賞与引当金	31,329 〃	未払事業税等	65,920 〃	ポイント引当金	53,929 〃	退職給付引当金	11,059 〃	役員退職慰労引当金	49,156 〃	貸倒引当金	14,286 〃	投資有価証券評価損	31,470 〃	減価償却超過額	45,441 〃	税務上の繰越欠損金	3,076,128 〃	その他	34,898 〃	<hr/>		繰延税金資産小計	4,109,685千円	評価性引当額	△3,184,835千円	繰延税金資産合計	924,849千円	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,321,949千円	その他	29,726 〃	<hr/>		繰延税金負債合計	2,351,676千円	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	△1,426,826千円	流動資産－繰延税金資産	808,951千円	固定負債－繰延税金負債	2,235,777千円		(%)	法定実効税率	40.58	(調整)		交際費等損金不算入額	0.96	連結調整勘定償却	8.27	持分法投資損益	0.99	欠損金子会社未認識税務利益	9.92	連結子会社の税率差異	1.36	住民税均等割	0.19	過年度法人税等	0.86	法人税額の特別控除額	△0.62	その他	△0.79	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.72
税務売上高認識額	666,718千円																																																																																																																																																								
賞与引当金	25,830 〃																																																																																																																																																								
未払事業税等	55,066 〃																																																																																																																																																								
退職給付引当金	7,962 〃																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	47,708 〃																																																																																																																																																								
貸倒引当金	67,597 〃																																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	144,916 〃																																																																																																																																																								
減価償却超過額	71,362 〃																																																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	2,008,123 〃																																																																																																																																																								
その他	33,875 〃																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	3,129,161千円																																																																																																																																																								
評価性引当額	△2,195,055千円																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	934,105千円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	203,990千円																																																																																																																																																								
その他	20,384 〃																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	224,374千円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産（負債）の純額	709,731千円																																																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	760,152千円																																																																																																																																																								
固定負債－その他	50,421千円																																																																																																																																																								
	(%)																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.58																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
交際費等損金不算入額	1.45																																																																																																																																																								
連結調整勘定償却	39.44																																																																																																																																																								
欠損金子会社未認識税務利益	5.40																																																																																																																																																								
連結子会社の税率差異	0.23																																																																																																																																																								
住民税均等割	0.27																																																																																																																																																								
法人税等追徴税額	0.80																																																																																																																																																								
法人税額の特別控除額	△1.00																																																																																																																																																								
その他	0.72																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.89																																																																																																																																																								
税務売上高認識額	696,066千円																																																																																																																																																								
賞与引当金	31,329 〃																																																																																																																																																								
未払事業税等	65,920 〃																																																																																																																																																								
ポイント引当金	53,929 〃																																																																																																																																																								
退職給付引当金	11,059 〃																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	49,156 〃																																																																																																																																																								
貸倒引当金	14,286 〃																																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	31,470 〃																																																																																																																																																								
減価償却超過額	45,441 〃																																																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	3,076,128 〃																																																																																																																																																								
その他	34,898 〃																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	4,109,685千円																																																																																																																																																								
評価性引当額	△3,184,835千円																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	924,849千円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	2,321,949千円																																																																																																																																																								
その他	29,726 〃																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	2,351,676千円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産（負債）の純額	△1,426,826千円																																																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	808,951千円																																																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	2,235,777千円																																																																																																																																																								
	(%)																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.58																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
交際費等損金不算入額	0.96																																																																																																																																																								
連結調整勘定償却	8.27																																																																																																																																																								
持分法投資損益	0.99																																																																																																																																																								
欠損金子会社未認識税務利益	9.92																																																																																																																																																								
連結子会社の税率差異	1.36																																																																																																																																																								
住民税均等割	0.19																																																																																																																																																								
過年度法人税等	0.86																																																																																																																																																								
法人税額の特別控除額	△0.62																																																																																																																																																								
その他	△0.79																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.72																																																																																																																																																								

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ネットワーク を利用したコ ンテンツ配信 事業 (千円)	電子決済ソリ ューション事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,550,697	11,724,517	353,551	23,628,766	—	23,628,766
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	999	100	—	1,099	△1,099	—
計	11,551,697	11,724,617	353,551	23,629,866	△1,099	23,628,766
営業費用	7,399,312	11,861,170	351,401	19,611,885	△1,099	19,610,785
営業利益	4,152,384	△136,553	2,150	4,017,981	—	4,017,981
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	13,788,794	5,048,469	361,300	19,198,564	3,384,135	22,582,699
減価償却費	328,023	35,079	852	363,955	—	363,955
資本的支出	401,694	34,985	362,152	798,832	—	798,832

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
ネットワークを利用したコンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子決済ソリューション事業	電子決済サービスの提供
その他の事業	コンテンツ開発ツールの販売、ソフトウェアの開発

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,297,151千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）であります。

4. （追加情報）に記載のとおり、Moderati Inc. について会計処理を変更しております。この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度における「ネットワークを利用したコンテンツ配信事業」の売上高が299,577千円、営業費用が49,685千円、営業利益が249,892千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	電子決済事 業 (千円)	MVNO事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	14,040,205	15,106,111	—	893,849	30,040,166	—	30,040,166
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	71,677	2,758	—	—	74,436	△74,436	—
計	14,111,882	15,108,870	—	893,849	30,114,603	△74,436	30,040,166
営業費用	10,082,376	14,989,161	706,645	944,991	26,723,174	△74,436	26,648,738
営業利益	4,029,506	119,708	△706,645	△51,141	3,391,428	—	3,391,428
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	23,146,890	5,389,802	2,097,224	1,276,951	31,910,869	△315,089	31,595,780
減価償却費	424,270	33,446	21,268	35,796	514,781	—	514,781
資本的支出	683,045	35,594	488,541	8,157	1,215,338	—	1,215,338

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子決済事業	電子マネーの発行
MVNO事業	移動体通信事業
その他の事業	ポイントサービスの提供、不動産賃貸業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,702,894千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）であります。
4. 当連結会計年度より、従来「ネットワークを利用したコンテンツ配信事業」、「電子決済ソリューション事業」としておりました事業区分の名称を、それぞれ「コンテンツ配信事業」、「電子決済事業」に変更しております。
5. 当連結会計年度において、Faith Communications, Inc. を連結子会社としたことにより、新たに「MVNO事業」が加わっております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,525,397	1,327,230	776,138	23,628,766	—	23,628,766
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	393,293	146,492	539,785	△539,785	—
計	21,525,397	1,720,524	922,630	24,168,552	△539,785	23,628,766
営業費用	17,661,835	1,168,112	1,320,623	20,150,571	△539,785	19,610,785
営業利益	3,863,561	552,412	△397,992	4,017,981	—	4,017,981
<b>II 資産</b>	19,383,608	4,493,596	903,210	24,780,415	△2,197,716	22,582,699

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州・・・米国、ブラジル
- (2) 欧 州・・・フランス

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,297,151千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）であります。

4. 当連結会計年度末において、ブラジルを所在地とするInvest Virtua S.A.の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より所在地別セグメントの名称を「北米」から「米州」に変更しております。

5. （追加情報）に記載のとおり、Moderati Inc.について会計処理を変更しております。この結果、従来の方  
法に比べて当連結会計年度における「米州」の売上高が299,577千円、営業費用が49,685千円、営業利益が  
249,892千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,053,353	3,309,159	677,654	30,040,166	—	30,040,166
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	748,074	105,695	853,770	△853,770	—
計	26,053,353	4,057,234	783,349	30,893,936	△853,770	30,040,166
営業費用	21,840,689	4,574,368	1,087,450	27,502,508	△853,770	26,648,738
営業利益	4,212,663	△517,134	△304,100	3,391,428	—	3,391,428
II 資産	29,986,598	6,591,337	837,836	37,415,772	△5,819,992	31,595,780

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州・・・米国、ブラジル等

(2) 欧 州・・・フランス

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,702,894千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）であります。



c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,123,305	754,089	2,877,394
II 連結売上高（千円）	—	—	23,628,766
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.0	3.2	12.2

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米・・・米国、カナダ等

(2) その他・・・フランス、オランダ、台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,388,962	2,100,222	5,489,184
II 連結売上高（千円）	—	—	30,040,166
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3	7.0	18.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米・・・米国、カナダ等

(2) その他・・・ブラジル、フランス、オランダ、台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	63,628円38銭	1株当たり純資産額	16,453円84銭
1株当たり当期純利益金額	1,159円78銭	1株当たり当期純利益金額	1,174円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	1,159円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	1,174円53銭
<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	62,238円85銭	1株当たり純資産額	12,725円68銭
1株当たり当期純利益金額	11,128円69銭	1株当たり当期純利益金額	231円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	11,120円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	231円85銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	316,015	1,438,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,000	39,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(39,000)	(39,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	277,015	1,399,293
期中平均株式数(株)	238,852	1,191,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	112	134
(うち新株予約権方式によるストック オプション)	(112)	(134)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の 数 350個)	新株予約権1種類(新株予約権の 数 350個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>1. 重要な資金借入</p> <p>平成18年4月3日開催の株式会社モバイルアライアンス取締役会において、以下の通り資金調達を決議しております。</p> <p>(1) 資金用途 営業譲受資金</p> <p>(2) 契約内容</p> <table border="0"><tr><td>金額</td><td>100億円</td></tr><tr><td>期間</td><td>5年間</td></tr><tr><td>借入先</td><td>三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行</td></tr><tr><td>連帯保証人</td><td>株式会社フェイス</td></tr></table> <p>また当社は平成18年5月1日付で三菱東京UFJ銀行及び三井住友銀行とそれぞれ15億円(合計30億円)の借入契約(返済期限:平成19年3月30日 利率:TIBOR+0.3%)を締結いたしました。</p> <p>上記借入金は翌日付で全額子会社の増資に使用されました。</p> <p>2. 重要な営業の譲受</p> <p>当社子会社株式会社モバイルアライアンスは、平成18年4月3日開催の取締役会において、平成18年5月31日をもって株式会社三愛より、同社内で携帯コンテンツ配信事業を行うギガネットワークスカンパニーの営業権を譲り受ける決議を行い、同日付で営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>なお、本営業譲渡契約の概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 営業譲受の目的</p> <p>携帯コンテンツ市場の成熟化によりコンテンツサービス会社の競争激化が進む中、より効率的なコンテンツ配信の運営体制を構築するとともに、魅力的なコンテンツサービスを開発することが重要な課題となっております。株式会社三愛の社内カンパニーであるギガネットワークスカンパニーは、約400万人の会員を有する携帯電話向け着信メロデューサーサービスを行っており、当該事業を譲り受けることにより、当社グループが提携する有力な携帯コンテンツプロバイダをはじめとするパートナー企業各社と積極的な連携を図り、共同で、ユーザーにとって魅力的な付加価値の高い次世代サービスを開拓していくことで競争力を強化することが目的であります。</p> <p>(2) 営業譲受事業の内容</p> <p>携帯電話向けコンテンツ配信サービス事業</p> <p>(3) 譲受価額</p> <p>譲受価額は120億円で、譲り受ける資産及び負債の金額は、営業譲受日(平成18年5月31日)現在における金額であります。</p> <p>また、株式会社モバイルアライアンスは、平成18年4月14日付で商号をギガネットワークス株式会社に変更しております。</p>	金額	100億円	期間	5年間	借入先	三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行	連帯保証人	株式会社フェイス
金額	100億円								
期間	5年間								
借入先	三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行								
連帯保証人	株式会社フェイス								



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東  
 コード番号 4295 本社所在都道府県 京都府  
 (URL http://www.faith.co.jp/)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平澤 創  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 佐伯 浩二 TEL (075) 213 - 3933  
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,293	5.0	4,177	4.4	4,338	7.8
17年3月期	9,801	7.4	4,000	△24.9	4,023	△23.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	2,659	194.3	2,199	49	2,199	25	14.1	20.3	42.1			
17年3月期	903	△69.8	3,618	91	3,617	21	5.7	23.1	41.0			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 1,191,227株 17年3月期 238,852株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 ④平成17年12月20日付をもって株式1株を5株に分割しております。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	100	00	50	00	50	00	119	4.5	0.6
17年3月期	500	00	250	00	250	00	119	13.8	0.7

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	24,810		21,560		86.9	18,079	04	
17年3月期	17,894		16,150		90.3	67,476	62	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 1,190,420株 17年3月期 238,776株  
 ②期末自己株式数 18年3月期 5,580株 17年3月期 424株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	4,835	1,787	1,054	50	00	—	—	—	—
通期	12,186	3,804	2,244	—	—	50	00	100	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,885円49銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,475,641		2,367,805		
2. 受取手形		4,146		4,536		
3. 売掛金		1,462,204		1,963,198		
4. 有価証券		721,889		255,411		
5. 商品		0		1,727		
6. 前渡金		312,870		45,142		
7. 前払費用		120,391		170,030		
8. 繰延税金資産		566,067		534,781		
9. その他		86,784		50,588		
貸倒引当金		△65,377		△20,180		
流動資産合計		6,684,617	37.4	5,373,042	21.7	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		178,547		193,358		
減価償却累計額		12,908	165,639	20,519	172,839	
(2) 構築物		4,559		4,559		
減価償却累計額		2,293	2,266	2,615	1,944	
(3) 車両運搬具		32,203		32,203		
減価償却累計額		13,720	18,482	19,616	12,586	
(4) 工具器具備品		1,015,230		1,389,909		
減価償却累計額		645,998	369,231	868,164	521,745	
(5) 土地			216,510		216,510	
有形固定資産合計			772,130		925,626	3.7
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			2,000		—	
(2) 商標権			22,166		19,366	
(3) ソフトウェア			187,787		231,871	
(4) 電話加入権			787		787	
(5) その他			82,781		12,732	
無形固定資産合計			295,523		264,757	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,043,516		8,347,383	
(2) 関係会社株式			4,859,080		7,612,176	
(3) その他の関係会社有 価証券			—		108,868	
(4) 長期貸付金			82,113		—	
(5) 関係会社長期貸付金			139,607		114,248	
(6) 長期前払費用			27,686		21,964	
(7) 繰延税金資産			1,073,575		—	
(8) 敷金			1,049,863		1,069,775	
(9) 長期預け金			940,607		967,871	
(10) その他			—		61,737	
貸倒引当金			△74,113		△56,737	
投資その他の資産合計			10,141,936	56.7	18,247,287	73.5
固定資産合計			11,209,590	62.6	19,437,672	78.3
資産合計			17,894,208	100.0	24,810,715	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		453,374		663,916	
2. 未払金		237,882		378,888	
3. 未払費用		11,454		13,495	
4. 未払法人税等		814,820		817,451	
5. 前受金		13,916		24,834	
6. 預り金		12,070		15,356	
7. 前受収益		2,816		2,816	
8. 賞与引当金		54,828		64,338	
流動負債合計		1,601,164	8.9	1,981,097	8.0
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		—		1,115,681	
2. 退職給付引当金		19,781		27,252	
3. 役員退職慰労引当金		117,566		121,134	
4. その他		4,898		4,898	
固定負債合計		142,246	0.8	1,268,967	5.1
負債合計		1,743,411	9.7	3,250,064	13.1
(資本の部)					
I 資本金	*1	3,218,000	18.0	3,218,000	13.0
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		3,708,355		3,708,355	
資本剰余金合計		3,708,355	20.7	3,708,355	14.9
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		1,500		1,500	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		7,500,000		8,500,000	
3. 当期末処分利益		1,586,226		3,087,109	
利益剰余金合計		9,087,726	50.8	11,588,609	46.7
IV その他有価証券評価差額 金		286,929	1.6	3,399,956	13.7
V 自己株式	*2	△150,213	△0.8	△354,269	△1.4
資本合計		16,150,796	90.3	21,560,650	86.9
負債及び資本合計		17,894,208	100.0	24,810,715	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,801,879	100.0	10,293,960	100.0	
II 売上原価	*1		4,107,292	41.9	4,303,825	41.8	
売上総利益			5,694,586	58.1	5,990,134	58.2	
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		107,040			109,665		
2. 給与手当		202,646			264,246		
3. 賞与		27,820			43,334		
4. 賞与引当金繰入額		28,876			39,294		
5. 退職給付費用		3,388			8,126		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		23,072			23,945		
7. 福利厚生費		49,759			55,771		
8. 旅費交通費		91,315			107,022		
9. 通信費		10,923			15,845		
10. 交際費		26,368			52,816		
11. 減価償却費		30,213			31,455		
12. 賃借料		46,750			65,836		
13. 消耗品費		15,084			19,290		
14. 租税公課		49,497			65,804		
15. 支払手数料		526,086			354,062		
16. 貸倒引当金繰入額		—			11,540		
17. 広告宣伝費		372,781			514,525		
18. 研究開発費	*1	60,000			—		
19. その他		22,836	1,694,471	17.3	30,158	1,812,741	17.6
営業利益			4,000,114	40.8	4,177,392	40.6	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益	* 2	1. 受取利息	5,802	44,519	0.4	20,131	174,469	1.6
2. 有価証券利息		21,589	40,158					
3. 為替差益		14,138	102,724					
4. 雑収入		2,989	11,455					
V 営業外費用		1. 匿名組合損失	9,554	21,396	0.2	—	13,627	0.1
2. 投資事業組合損失		—	11,905					
3. 商品評価損		7,799	—					
4. 自己株式取得手数料		1,417	1,722					
5. 雑支出		2,625	0					
経常利益		4,023,237	41.0	4,338,235	42.1			
VI 特別利益		1. 投資有価証券売却益	406,694	406,694	4.2	193,851	193,851	1.9
VII 特別損失	* 3	1. 固定資産処分損	13,073	2,855,604	29.1	41,754	41,754	0.4
2. 投資有価証券評価損		6,496	—					
3. 関係会社株式評価損		2,769,566	—					
4. 貸倒引当金繰入額		66,467	—					
税引前当期純利益		1,574,327	16.1	4,490,331	43.6			
法人税、住民税及び事業税		1,814,000		1,736,687				
法人税等調整額		△1,143,055	6.9	94,546	17.8			
当期純利益		903,382	9.2	2,659,097	25.8			
前期繰越利益		746,318		487,532				
自己株式処分差損		3,783		—				
中間配当額		59,692		59,521				
当期未処分利益		1,586,226		3,087,109				



売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		225,504	5.5	224,873	5.2
II サーバー管理料		1,501,546	36.5	1,291,840	30.0
III 曲データ使用料		23,454	0.6	175,502	4.1
IV 委託加工費		154,364	3.7	95,715	2.2
V システム保守改修委託費		779,628	19.0	627,670	14.6
VI ライセンス使用料		491,289	12.0	1,111,195	25.8
VII 経費	*1	931,505	22.7	777,027	18.1
売上原価		4,107,292	100.0	4,303,825	100.0

(注) \*1 主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
賃借料 (千円)	46,656	53,277
減価償却費 (千円)	242,353	287,109
通信費 (千円)	146,222	158,252
研究開発費 (千円)	37,080	37,384

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認予定年月日 (平成18年6月29日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,586,226		3,087,109
II 利益処分額					
1. 配当金		59,694		59,521	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		39,000 (4,000)		39,000 (4,000)	
3. 任意積立金 (1) 別途積立金		1,000,000	1,098,694	1,000,000	1,098,521
III 次期繰越利益			487,532		1,988,588

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～39年 構築物 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年 9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,277千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																					
<p>*1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">398,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">239,200株</td> </tr> </table> <p>*2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式424株であります。</p> <p>3 _____</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は286,929千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	398,000株	発行済株式総数	普通株式	239,200株	<p>*1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,990,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,196,000株</td> </tr> </table> <p>*2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,580株であります。</p> <p>3 債務保証 関係会社に対する債務保証は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>Digiplug S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">57,124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">57,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,399,956千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	1,990,000株	発行済株式総数	普通株式	1,196,000株	保証内容	保証先	金額(千円)	借入金	Digiplug S.A.S.	57,124	計		57,124
授権株式数	普通株式	398,000株																				
発行済株式総数	普通株式	239,200株																				
授権株式数	普通株式	1,990,000株																				
発行済株式総数	普通株式	1,196,000株																				
保証内容	保証先	金額(千円)																				
借入金	Digiplug S.A.S.	57,124																				
計		57,124																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>*1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">97,080千円</td> </tr> </table> <p>*2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 2,216千円</p> <p>*3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">512千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,166千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,073千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	97,080千円	車両運搬具	512千円	工具器具備品	394千円	ソフトウェア	12,166千円	計	13,073千円	<p>*1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上原価に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">37,384千円</td> </tr> </table> <p>*2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 4,421千円</p> <p>*3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">398千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41,356千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,754千円</td> </tr> </table>	売上原価に含まれる研究開発費	37,384千円	工具器具備品	398千円	ソフトウェア	41,356千円	計	41,754千円
一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	97,080千円																		
車両運搬具	512千円																		
工具器具備品	394千円																		
ソフトウェア	12,166千円																		
計	13,073千円																		
売上原価に含まれる研究開発費	37,384千円																		
工具器具備品	398千円																		
ソフトウェア	41,356千円																		
計	41,754千円																		

① リース取引

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

② 有価証券

前事業年度（平成17年3月31日）及び当事業年度（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務売上高認識額</td><td style="text-align: right;">484,808千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,249 〃</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">52,415 〃</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,962 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,708 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,669 〃</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,656 〃</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,166,059 〃</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,067 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,835,596千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">195,954千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>195,954千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,639,642千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">566,067千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,073,575千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.81</td></tr> <tr><td>    住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.34</td></tr> <tr><td>    法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">1.17</td></tr> <tr><td>    法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△1.48</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">0.20</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.62</u></td></tr> </table>	税務売上高認識額	484,808千円	賞与引当金	22,249 〃	未払事業税等	52,415 〃	退職給付引当金	7,962 〃	役員退職慰労引当金	47,708 〃	貸倒引当金	36,669 〃	投資有価証券評価損	6,656 〃	関係会社株式評価損	1,166,059 〃	減価償却超過額	11,067 〃	繰延税金資産合計	<u>1,835,596千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	195,954千円	繰延税金負債合計	<u>195,954千円</u>	繰延税金資産（負債）の純額	<u>1,639,642千円</u>	流動資産－繰延税金資産	566,067千円	固定資産－繰延税金資産	1,073,575千円		(%)	法定実効税率	40.58	(調整)		交際費等損金不算入額	1.81	住民税均等割	0.34	法人税等追徴税額	1.17	法人税額の特別控除額	△1.48	その他	0.20	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.62</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務売上高認識額</td><td style="text-align: right;">440,369千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,108 〃</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">65,368 〃</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,059 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,156 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,285 〃</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,656 〃</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,121,904 〃</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">5,205</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,935 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,741,049千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,321,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,321,949千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;"><u>580,899千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">534,781千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,115,681千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	税務売上高認識額	440,369千円	賞与引当金	26,108 〃	未払事業税等	65,368 〃	退職給付引当金	11,059 〃	役員退職慰労引当金	49,156 〃	貸倒引当金	12,285 〃	投資有価証券評価損	6,656 〃	関係会社株式評価損	1,121,904 〃	減価償却累計額	5,205	その他	2,935 〃	繰延税金資産合計	<u>1,741,049千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,321,949千円	繰延税金負債合計	<u>2,321,949千円</u>	繰延税金資産（負債）の純額	<u>580,899千円</u>	流動資産－繰延税金資産	534,781千円	固定負債－繰延税金負債	1,115,681千円
税務売上高認識額	484,808千円																																																																																				
賞与引当金	22,249 〃																																																																																				
未払事業税等	52,415 〃																																																																																				
退職給付引当金	7,962 〃																																																																																				
役員退職慰労引当金	47,708 〃																																																																																				
貸倒引当金	36,669 〃																																																																																				
投資有価証券評価損	6,656 〃																																																																																				
関係会社株式評価損	1,166,059 〃																																																																																				
減価償却超過額	11,067 〃																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>1,835,596千円</u>																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	195,954千円																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>195,954千円</u>																																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	<u>1,639,642千円</u>																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	566,067千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,073,575千円																																																																																				
	(%)																																																																																				
法定実効税率	40.58																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等損金不算入額	1.81																																																																																				
住民税均等割	0.34																																																																																				
法人税等追徴税額	1.17																																																																																				
法人税額の特別控除額	△1.48																																																																																				
その他	0.20																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.62</u>																																																																																				
税務売上高認識額	440,369千円																																																																																				
賞与引当金	26,108 〃																																																																																				
未払事業税等	65,368 〃																																																																																				
退職給付引当金	11,059 〃																																																																																				
役員退職慰労引当金	49,156 〃																																																																																				
貸倒引当金	12,285 〃																																																																																				
投資有価証券評価損	6,656 〃																																																																																				
関係会社株式評価損	1,121,904 〃																																																																																				
減価償却累計額	5,205																																																																																				
その他	2,935 〃																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>1,741,049千円</u>																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	2,321,949千円																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>2,321,949千円</u>																																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	<u>580,899千円</u>																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	534,781千円																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	1,115,681千円																																																																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	67,476円62銭	1株当たり純資産額	18,079円04銭
1株当たり当期純利益金額	3,618円91銭	1株当たり当期純利益金額	2,199円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,617円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,199円25銭
<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	63,756円60銭	1株当たり純資産額	13,495円32銭
1株当たり当期純利益金額	12,328円96銭	1株当たり当期純利益金額	723円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12,319円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	723円44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	903,382	2,659,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,000	39,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(39,000)	(39,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	864,382	2,620,097
期中平均株式数(株)	238,852	1,191,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	112	134
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(112)	(134)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数350個)	新株予約権1種類(新株予約権の数350個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 資金借入及びギガネットワークス株式会社の株主割当増資による株式取得について</p> <p>当社は平成18年5月1日付で三菱東京UFJ銀行及び三井住友銀行とそれぞれ15億円(合計30億円)の借入契約(返済期限:平成19年3月30日 利率:TIBOR+0.3%)を締結いたしました。</p> <p>上記借入金は翌日付で全額子会社の増資に使用されました。概要は以下の通りであります。</p> <p>(1)子会社の概要</p> <p>商号 ギガネットワークス株式会社 (平成18年4月14日に株式会社モバイルアライアンスより変更)</p> <p>本社所在地 京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1</p> <p>設立年月日 平成12年1月18日</p> <p>代表者名 代表取締役社長 踊 契三 (株式会社フェイス 取締役)</p> <p>資本金 増資前 50百万円 増資後1,550百万円 フェイス出資比率 増資前100% 増資後100%</p> <p>主な事業内容 コンテンツ配信サービス事業 決算期 3月31日 主な事業所 東京都港区芝1-9-3 芝マツラビル(予定)</p> <p>(2)増資の概要</p> <p>発行株式数 普通株式30,000株 発行方法 株主割当 割当先 株式会社フェイス 発行価額 1株につき100,000円 払込金額 3,000百万円 資本組入額 1,500百万円 払込期日 平成18年5月2日 増資後資本金 1,550百万円 増資後発行済株式総数 31,000株</p> <p>2. ギガネットワークス株式会社への債務保証について</p> <p>当社は平成18年4月3日開催の取締役会においてギガネットワークス株式会社の借入金100億円に対して保証を行う決議をしております。</p>

## 6．販売の状況

販売実績

事業部門別	前事業年度	当事業年度	前期比
	千円	千円	%
サービス事業	7,335,268	7,024,228	95.8
ライセンス事業	2,113,058	3,034,840	143.6
その他	353,551	234,891	66.4
合計	9,801,879	10,293,960	105.0

## 7．役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

該当事項はありません。